

行財政改革実施計画・行動計画票

No.	32	[平成18年5月9日提出]			
基本方針	歳入確保のための主要な取り組み		担当課名	税務課	
重点項目	町税等の確保				
取組項目	徴収体制の整備				
経過・現状 (H17.4.1現在)	現在支所総務税務課の職員が徴収にあっている。				
行 動 概 要	目標	徴収専門職員の配置			(目標年次) 平成19年度
	期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・自主財源の確保 ・滞納整理の促進 ・徴収知識の向上 			
	必要性・問題点	徴収専門職員を配置し、収納対策を強化する事により、自主財源の確保を図る。徴収に関する知識の向上を図る必要がある。			
	対象	町職員			
	手段	年度	実施内容・予定時期	効果額合計(0 千円)	
	17年度 (実績)	18年度に収納対策班の設置を要望		目標数値	
				効果	歳入(千円) 歳出(千円)
	18年度	税務課内に収納対策班の設置により、悪質・大口滞納者をリストアップし徴収の方法、県職員の派遣、地方税法第48条の検討		目標数値	
				効果	歳入(千円) 歳出(千円)
	19年度			目標数値	
			効果	歳入(千円) 歳出(千円)	
20年度			目標数値		
			効果	歳入(千円) 歳出(千円)	
21年度			目標数値		
			効果	歳入(千円) 歳出(千円)	
関係例規等	名称		改正時期		

行財政改革実施計画・行動計画票

No.	32	[平成18年4月21日提出]				
基本方針	歳入確保のための主要な取組		担当課名	健康推進課		
重点項目	町税等(国民健康保険税)の確保					
取組項目	徴収体制の整備					
経過・現状 (H17.4.1現在)	平成17年度 収納率 92.45%(現年分)、11.73%(滞納繰越分) 平成16年度 収納率 92.37%(現年分)、5.45%(滞納繰越分) 現年分0.08%、滞納繰越分で6.28%伸びており、17年度目標現年分95.0%に最後の追い込みを懸けている。					
行 動 概 要	目標	収納率アップのための徴収体制の整備			(目標年次) 平成18年度	
	期待される効果	自主財源確保による保険財政基盤の安定				
	必要性・問題点	滞納整理と滞納処分を平行して実施できる体制整備は必要であり、これが出来ないと被保険者間の不公平感を助長することとなり、多額の滞納繰越額を抱えることとなる。				
	対象	国民健康保険被保険者				
	手段	年度	実施内容・予定時期	効果額合計(0千円)		
		17年度 (実績)	各支所ごとに、集中月間を決め臨戸徴収、夜間徴収等により徴収を強化してきた。	目標数値	現年分 (一般)94.5% (退職)98.6% 滞納繰越分10.0%	
				効果	歳入(千円) 歳出(千円)	
		18年度	組織機構の見直しの中で、本庁・支所の徴収担当を決定し、収納対策班と連携して実効性のある徴収体制を確立する上半期は滞納繰越分を、下半期は現年分を重点に収納率アップに取り組む。	目標数値	現年分 (一般)95.0% (退職)98.8% 滞納繰越分10.0%	
				効果	歳入(千円) 歳出(千円)	
		19年度		目標数値	現年分 (一般)95.5% (退職)99.0% 滞納繰越分11.0%	
			効果	歳入(千円) 歳出(千円)		
	20年度		目標数値	現年分 (一般)96.0% (退職)99.0% 滞納繰越分12.0%		
			効果	歳入(千円) 歳出(千円)		
	21年度		目標数値			
			効果	歳入(千円) 歳出(千円)		
関係例規等	名称			改正時期		